（様式第１）（補助事業分類Ａ・Ｂ・Ｃ）

2022（令和４）年XX月XX日

蓄電池 先端生産技術導入・開発促進事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　（法人の名称）

　　（代表者の役職・氏名）

共同申請者 住所

　　 氏名 　（法人の名称）

　　（代表者の役職・氏名）

（共同申請の場合は、上記項目を申請者ごとに続けて記載）

蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業の応募について

蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業について、当該補助事業に係る投資計画が不支給要件に該当しないことを確認の上、下記のとおり応募します。

記

１．申請する事業分類（該当にチェック）

分類Ａ（蓄電池）

車載用（駆動用）蓄電池（乗用自動車用および軽自動車/重量車用）、定置用蓄電池に関して、先端的なリチウムイオン電池の国内生産基盤を確保するための設備投資及び研究開発投資を行う事業

分類Ｂ（材料・部材）

先端的なリチウムイオン電池の材料・部材に関して、国内生産基盤を確保するための設備投資及び研究開発投資を行う事業

　　【生産する材料・部材の名称】

分類Ｃ（リサイクル）

廃棄される車載用(駆動用)・定置用リチウムイオン電池又はその処理物、工程端材等からリチウムイオン電池材料へとリサイクルする工程に関して、国内のリサイクル拠点を確保するための設備投資及び研究開発投資を行う事業

２．補助事業の名称

３．補助事業の概要（以下の内容が分かるよう全体で５行程度で記載）

* 補助事業全体の目的、設備投資の概要、研究開発の概要

※別途、概要がわかる資料がある場合、上記回答の上、別添ファイルとしての提出も可能です。

４．補助事業の開始及び完了予定日

・設備投資

開始予定日：20XX年XX月XX日

完了予定日：20XX年XX月XX日

・研究開発投資

開始予定日：20XX年XX月XX日

完了予定日：20XX年XX月XX日

５．補助事業に要する経費 　　　　　　　　円

６．補助対象経費 　　　　　　　　円

７．補助金交付申請額 　　　　　　　　円

※５．６．７．は別添「補助金算定」（Excel）より転記。

８．実施体制図（概要）

|  |
| --- |
| （記述内容）  本補助事業を円滑に遂行するための実施体制図。  ・操業以降の実施体制ではなく、本補助事業の実施体制。  ・設備投資、研究開発投資の体制を分けて記載も可。  ・組織の構造や役割分担を図示し、組織長やリーダーなど主要メンバーの氏名・役割なども記載。  ・共同申請の場合は、共同事業全体での実施体制とし、各事業者の役割・連携が分かるもの。  ・補助事業が円滑に遂行可能な体制であることが説明できるものとしてください。 |